

竹田和雄 議長

北海道社会貢献賞 受賞

(自治功労者)

平成十七年十二月十六日、ホテルポールスタ
ーにおいて開催された平成十七年度北海道社
会貢献表彰式で、永年にわたる町村議会での
地方自治育成発展に貢献し、功績が顕著である
とのことで、当別町議会議長、竹田和雄氏が北
海道知事より、表彰を受けました。
永年の貢献に対し、感謝とお祝いを申し上げ
ます。



高橋知事から表彰状を渡される竹田議長

一般会計 増額補正

平成十七年度当別町一
般会計補正予算は歳入歳
出それぞれ四千四百九十
三万円増額しこれを可決。
総額百一億四千四百八十二
万九千円としました。

歳出の主なものとして
は、居宅生活支援費増、
千四十八万九千円、乳幼
児医療費増、二百八十万
円、当別幼稚園改修工事、
四百三十二万四千円など
を増額補正しました。

委員会報告

本定例会において、議
会運営委員会より報告を
いたしました。

議会運営委員会報告

議会運営委員会道内所
管事務調査終了報告

議員提案

本定例会において、議
員提案が二件上程され、
二件とも全会一致で可決
されました。

議員提案第一号

平成一八年度予算等に
おける森林・林業・木
材産業施策の確立に関
する意見書の提出につ
いて

提出者・高谷 茂

【原案可決】

議員提案第二号

建設業等の経営基盤の
安定および季節雇用労
働者の雇用と安定を求
める意見書の提出につ
いて

提出者・高谷 茂

【原案可決】

請願・陳情 審査付託の件

本定例会において、陳
情書二件が提出され、そ
れぞれ所管の常任委員会
に付託されました。

総務常任委員会付託

サラリーマン増税・消
費税率引き上げなどく
らし直撃の庶民増税に
反対する意見書を求め
る陳情

陳情団体

札幌地区労働組合総連合
代表 赤坂 正信

文教厚生常任委員会付託

「保険で安心してかか
れる医療」の意見書の
提出を求める陳情

陳情団体

札幌地区労働組合総連合
代表 赤坂 正信

十二月議会

平成十七年十一月二十
八日に平成十四年度から
開催している平成十七年
度第四回当別町こども議

議会のこゝろ

会が当別町議会議場で開
催され、八人の議員が質
問を行いました。当別ダ
ムなどタイムリーな質問
もあり、こども議員の質
の高さがうかがえました。

11月	12月	H18 1月
11・11	12・6	1・13
11・14	12・7	1・16
11・15	12・8	1・19
11・17	12・13	1・20
11・24	12・15	
11・25	12・20	
11・28	12・21	
11・29	12・22	
11・26	12・26	
11・28		
11・28		

治水、利水にダム早期完成が必要だ
理解を求める努力を



白杵 英男 議員

町長 あらゆる機会を理解される
よう説明に努めてきた

当別ダムについて

問 当別の治水、利水、
に対し重大な影響のある
当別ダム建設実現が私達
町民の悲願であった。今
回の北海道の公共事業評
価専門委員会の審議経過
と評価について一部報道
と異なる様に思うが町長
はどう思うか。また、当別
の実情を理解していない
一部の町民による当別ダ
ム休止運動を「ピラ」など
で行っている。これを反
論もせず放置すること
は、いたずらに誤解を助
長するものと考える。ダ
ム実現への取り組みの上
からも考えを伺いたい。

町長 公共事業評価専門
委員会は知事に「当別川
が治水を必要とすること

に関する事業環境に重大
な変化はなく、治水方法
としてダムが有効な方策
である」という意見書を
提出、附帯意見つきで事
業継続を了承した。

専門委員会審議中にダ
ム建設を疑問視する新聞
報道もあり、町民が当別
ダムの先行きに危機感を
感じ、当別町も専門委員
会にダムの必要性と事業
推進の意見書を提出し、
千百人もの参加で当別ダ
ム建設早期完成を求める
町民緊急大会が開催さ
れ、地元の声の生、決議
などが専門委員会、北海
道に届いたと確信してい
る。

まず白杵議員のご発議
のピラの件だが、ピラの

内容が実態と異なり、当
別町民に混乱を招く意図
のあるものと思ってお
り、順を追って私の考え
を述べる。



災害を経験した町民は、その体験を忘れない……

財政面や人口の面から
当別ダムを中止すべき
という理由の中で、一つ
目に、どこも財政難なの
にという表現だが、洪水
から人命を守り、水道な
どのライフラインを守る
ことは、行政として財政

の尺度だけで判断すべき
ものではない。
二つ目の人口を過大に
見積りという表現だが、
平成十三年第二回定例会
で、当別ダムの早期建設
について緊急動議が出さ
れ、全会一致で当別ダム
の早期建設が決議され、
三月二十一日に掘知事に
要望書を提出した。平成
十六年の見直し人口計画
では、議会へ報告等を行
い、平成十六年九月七日、
文教厚生常任委員会、九
月十四日、議員協議会で
報告している。先の九月
議会で当別町水道事業等
の設置条例を平成十六年
度の見直しに基づき平成
二十五年年度の給水人口を
二万二千九百人とし、一日
最大給水量一千万トン
とした議決をしている。

得て、昭和五十四年に当
別ダム建設計画になる当
別川総合開発事業により
上水道用も当別ダムに
参画して当別ダムを担保
とした暫定豊水水利権と
なっている。水道事業
は、ライフラインとして
住民生活に欠かせない施
設であり、将来人口及び
水需要予測においては、
将来の町づくりが大きく
関わる重要なこととなる
ので、その予測は的確に
行う必要がある。長期的な
計画に基づいた対応が必
要である。このたびの当
別ダムに関わる水需要の
再評価については、石狩
西部広域水道企業団の事
業として、企業団議会に
諮り公共事業評価専門委
員会と同じような第三者
機関の意見を聞くなどし
て、厚生労働省に報告し
ており、適正な再評価と
なっている。

元住民説明会も開催され
た。その経過も踏まえ、
平成五年に環境影響評価
書が国に提出されてい
る。十年には自然と共生
し、心に残る風景を創出
する当別ダム建設グラン
ドデザインとが作成さ
れ、十四年から環境アド
バイザー制度が設けら
れ、専門家による指導・
助言を受け工事が進めら
れている。
五つ目の市民議論も十
分に行わずという表現だ
が、当別町では長期にわ
たって行政、議会、町民、
地元ダム関係住民が議論
を重ねた。昭和五十四年
に設置された当別ダム対
策特別委員会は平成四年
までに百十九回もの会議
と研修を重ね課題に取り
組み要請活動を行なっ
た。

生ごみを活用し地域ビジネスや循環型社会を創造



白木 和廣 議員

町長 新しい地域社会をつくる 極めて重要な考え方

循環型社会の構築を

問 今年度末で北石狩衛生施設組合が解散し、次年度以降は石狩市が運営するようであるが、当別町の家庭ゴミ、し尿汚泥は委託処理してもらうことになりそうだ。この機会に生ゴミ等の処理はダイオキシンの発生しない微生物（バクテリア）を利用し、より安全で自然にやさしい処理方法で分解、消滅させる施設を町内に整備し、雇用を創出し、残渣は有益な有機質肥料として利用出来るので、野菜農家に提供し、地産地消の理念も取り入れた地域ビジネスを創造し循環型社会をめざすべきであると考えますが町長

の考えを伺う。

町長 現在、家庭から排出されるごみはリサイクルを除き、ほとんど焼却処理している。町は焼却による環境への負担軽減と処理費用削減などを目的に当別町ごみ減量化アクションプランを策定し、家庭ごみ減量化に努めている。特に生ごみ対策としては講習会、情報提供などで、家庭で、生ごみ堆肥化に取り組めるよう普及に力を入れている。

生ごみを町内で堆肥化し、その堆肥を地域で活用することは非常に關心ある取り組みであり、廃棄物処理には施設整備、維持管理、運営など多額の経費がかかる。各自治体では地域の特性、環境に合わせた、さまざまな処理方法を模索し、ごみ処理やりサイクルに取り組んでいるが、企業や住民が主体となり生ごみの処理をし、利益や堆肥を地域に還元するコミュニティビジネスは新しい地域社会をつくる極めて重要な考え方であり、関心を抱いている。町として

は、今後取り組みの推移をよく見極め行政の関わりを検討してまいりたい。



最近では手軽に堆肥が作れるようです



伊達藩の流れを組む

宇和島市との交流

問 我町は百三十五年前伊達藩の岩出山町から移住して、今日に至っている。00年には姉妹都市の契りを締結した。その後も官民の交流が続いている。同じ伊達藩の流れを組む四国の宇和島市とも交流を熱望する町民の声も沢山聞くようになってきた。財政難の折ではあるが、当別町が持続的に発展するための交流は必

要不可欠であり、教育文化産業等の面からみても民間が主体となっても取り組むべきであると考えるが。

町長 岩出山町と宇和島市、当別町の一市二町の交流は伊達政宗公の長男の秀宗公が初代の宇和島藩主となり、政宗公が十二年間居城した岩出山を四男の宗泰公が継承した歴史的な関係から宇和島市、当別町と姉妹都市締結をしている岩出山町が仲介役となり、交流してきた経過がある。また平成十八年三月三十日に近隣一市六町と合併し、大崎市となる岩出山町と各層で様々な交流が行われ、平成二十二年度に百三十年を契機に姉妹都市盟約を結び、更なる交流の絆を今日まで強めてきた。

岩出山町



当別町、姉妹都市・岩出山町と同系統の祖先をもつ、宇和島市うわじま牛鬼まつり・親牛鬼パレードは大迫力！

の合併にあたり、両町交流の証として、岩出山町民号が本町を訪問し、帰町の際、当別町での感動的な別れは、改めて両町民の絆の強さを思い知らされた。合併により時間的経過とともに、この絆が希薄になつていくことがあつてはならない。岩出山町との交流を続けていくために、岩出山町が仲介役をしてきた宇和島市との交流を進めてまいりたいが、当面、行政間で交流のあり方について検討を加え、将来的に住民同士の交流に発展させていきたい。

子ども読書活動推進計画に子どもや親の意見も尊重を



山田 明美 議員

教育長 策定する場合、町民の意見を反映する

負の遺産と

ならないように

問 当別ダム建設事業は今年度北海道の公共事業再評価制度の対象となり、十月から四回にわたり公共事業評価専門委員会において審議が行われた。多くの疑議や反対意見があつたにもかかわらず附帯意見をつけ、当別ダム建設事業継続を了承し、最終判断を知事に委ねた。

しかし、当別町の将来人口と、水需要予測は過大である。この数字についての根拠を伺う。

二点目に、業務用水量についても過大過ぎる。明確な根拠を伺う。

三点目に、公共事業評

価専門委員会の附帯意見に関係する事業者等と密接に連携、協議する場を早急に設置し、それぞれの事業内容の精査検証を行いとある。どのように受けとめているのか伺う。

四点目に当別ダムが出来たとして、下流域での大雨についてはどのような治水対策がなされているのか伺う。

町長 知事に対する質問以外についてはすべて白桦議員の一般質問にお答えしたとおりである。

木を生かした公園整備を

問 現在、展望公園については06年度までに西当別連絡協議会で答申を出すことになっている。現在、素案について獅子内、高岡、スウエーデンヒルズの三町内会において話し合いが持たれているところである。

一点目に、なぜ木を伐採する維持管理を行ったのか伺う。

二点目に、維持管理の内容については、地域自治会等に説明し、同意をしてから行つべきである。



展望公園予定地の雑木伐採後

つたものである。旧高岡中央線については、町道廃止後地権者が引き続き維持管理をしなかつたことから、一カ所小規模であるが、路肩の決壊と法面の崩壊が見つかり、念のために補修工事を実施している。今後は町の管理施設となることから発生の確率は低くなるものと考えている。

読書が積極的に

出来る環境整備を

問 北海道は子どもの読書活動推進計画の策定を既に03年十一月に策定されている。基本理念の中には北海道のすべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるように、積極的にその環境の整備を図ることとしている。



図書の貸出(当別小学校図書館)

一点目に、当別町の子ども読書活動推進計画の策定は、今後どのように進められるのか伺う。

二点目に、計画策定にあたっては、図書関係者団体などの意見が反映され、子どもや親の意見も尊重される取り組みが進められるべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

教育長 さまざまな取り組みをさらに発展させ、体系化していく中で、推進計画の必要性についても考えていきたい。また、策定する場合には、町民の意見をお聞きしながら、意見を反映するような取り組みを進めていきたと思っています。

災害のない町民の命と暮らしを守り
住みよい当別町をつくるために



堀 梅治 議員

町長 当別ダムの必要性は
何度も要望している

水害のない

当別町のために

問 郵政民営化をめくつての衆議院の選挙結果は自民党と公明党で四十五%弱、共産党、民主党、社民党、新党大地で五十五%強である。政党票では与党が少ない、これは当別町だが。しかし自民、公明は小選挙区制と云う悪法に助けられ多くの議席をかすめ取りすべての解決を市場原理に求める政策をとり、庶民いじめをしているが、当別町は昭和五十年、五十六年におきた大水害の教訓に学びダムの必要性について決断した。町民の要求までも財政難を理由に先延ばしをしたら許せ

ない。生命と暮らしを守る立場から一日も早いダムの完成を道に求めるべきと考え答弁を求める。



当別ダム完成予想図(平成24年完成予定)

もう、まてない
問 当別町の農業の展望を切り開くためには近代化用水は欠かすことは出来ない。近年は転作も進み、ダムの必要性について風化しすぎて近代化にむけての事業も完成に近くなっており、ダムの遅れは許されない。道に対して農民の不安を取り除くためにも一日も早いダムの完成を求めるべきと考える

町長 当別ダムに関しては、国・道に対して五十回以上、その必要性を要望してきており、自民党や民主党などの特定の政党への要望以外、その大半の要望活動に堀議員も参加していること、また、ダムの必要性については、昨日の白杵議員の質問に、私は、時間を割いて十二分に答弁していることから、これ以上お答えすることは無いものと考えている。

町長 ダムが遅れると、例えば農業の分野では、国営かんがい排水事業が十八年に完成する運びだが、当別頭首工、揚水機場など撤去ができなく、引き続き使わなければならないことになり、単独で撤去することになると二千八百万円近くの費用が掛かり、維持管理費と合わせて八千万円位を国営かんがい排水事業に同意した農家の方々が負担しなければならなく、大きなデ

メリットだと思っている。本状況下で、これを休止するとか、やめるのが当然だという議論が、この議会で堂々と繰り広げられている中で、堀議員が私に、道、国に要請すべきだということは、私には白々しい議論にしか響かない。

きれいな水がほしい

問 水道水の水利権千五百八十四トン、ダムを担保の水利権六千三百三十六トン現在六千トン前後の消費量である。上流の農薬汚染も人体に影響がないかもしれないが当別に始まって当別で終わる母なる川をもつ当別の町民の飲む水に決してふさわしい程きれいな水ではない。ダムからの取水が強く求められている。この立場からも一日も早いダムの完成を求めるべきではないか。

町長 ダムについて疑問を持つ議員が、農業用水、水道用水について部局に尋ねに来られたときには、できるだけ親切に過去何回も、何十回も説明している。私は当別町行政の

責任者として、議論が複雑、面倒くさいから説明はやめるようなことは考えていない。議員として果たすべき役割に期待したい。

これで良いのか

問 北石狩衛生施設組合が新篠津村の脱退申し出を踏まえて解散する方向ときくが私はせっかくの広域行政であり、解散は好ましくないと。このメリットとデメリットについて答弁を求める。

町長 メリットについては、組合の解散は、運営経費の一層の節減と組織のスリム化が図られることから、事務委託に伴う費用負担の節減につながるものである。



石狩市厚田区に建つ 北石狩衛生施設組合

火葬場（みどりヶ丘葬苑）のあり方について



稲村 勝俊 議員

町長 基本的な考え方を示し、町民の合意形成のもと取り組む

現状を踏まえた今後の方向性と住民との方向性検討について

問 建物、設備の老朽化が進んでいる火葬場のあり方について、新設、既存施設の大規模改修、隣接自治体火葬場の利用が考えられると、行政推進員会議、行政推進員連絡協議会に意見を求めているが、大局的な立場から、先見性を持った現実的な選択が大切と考える。今後、どのように町民との合意形成を進め、理解を求めていくのか。また、タイムリミットをどのあたりと想定しているのか。同時に、検討されている火葬場使用料、交付金だが、隣接市町村では、

火葬炉、待合室の利用は、ほとんど有料となっており、町民無料の当別町においても施設利用者の受益者負担を検討されているが、使用料有料化、交付金の考え方の方向性を伺う。



みどりヶ丘葬苑

町長 本町の火葬場、みどりヶ丘葬苑は、これまで外壁の塗装、あるいは待合室の改装、炉関係設備の修繕など、経年使用に伴う補修を行ってきた

いる。当面、定期整備などの通常の維持補修での対応を考えているが、五十年完成の木造建物であるため、将来のあり方について検討に入っている。検討に当たっては、火葬場という特殊施設で

あるため、日ごろ葬儀に携わる機会が多く住民の意見を把握している行政推進員に意見を伺うことが適当と考え、八月以降、行政推進員会議などを通じて、意見を伺ってきた。行政推進員からは、大規模改修、近隣自治体の火葬場利用の意見もあつたが、新設を望むという意見が多くあり、町としては、これらの意見、現状の町財政をわきまえて、使用料、交付金の見直しとあわせて、今後さらに検討を加え、基本的

な考え方を示した中で、町民の合意形成に向けて取り組むたい。

問 大多数の町民感情、利便性から、行政推進員会議の中で町内の設置を願うことは、理解をするが、新築は約三億円の建設費が予想される。町債残高は、平成十五年より減少しているが基金も底をつき、起債制限比率は危険エリアの十五％を越え、十六年度は十五・八％で、大きな起債を抑制している。行財政システム再構築プランの中で、二十年度までの財源不足が予測され、人口減、交付税の縮減もあり、財源確保の困難が考えられる。町は、火葬場を設けず、近隣自治体の施設に火葬場を委ねることも選択肢と考える。また、自治体間の連携強化、施設の効率化も期待できる。行政は財政だけで判断できないが、あつたほうがいいもの、なければならぬもの（政策の取捨選択、優先順位）を選択していくが、財政状況等から見た火葬場の今後の方

向性を伺う。町長 いろんな意見を踏まえ、厳しい財政状況の中で、少なくとも使用料だとか交付金の見直しを早急に進め、今後、検討を急ぎたいと考えている。そして、最終的な町民の合意を得るように、精力的に進めたい。

雪深い青山区だが火葬場出入口は、確保されている



公共施設にAEDの設置で
救命環境づくりを



石川 和栄 議員

町長 状況等の把握に努め
設置の有無を検討する

AED（除細動器）

について

問 04年七月から厚生労働省が一般の人でもAEDの使用を認める決定をした。心停止患者になると一分経過する毎に生存率は約10%づつ失われ十分後には、ほとんどの人が死に到ると、そこで一刻も早い電気ショックが必要で心臓の働きを正常に戻すAEDの普及が救命車が到着するまでの救命率向上の決め手となる。全国的にAEDを用いた人命救助に行政が先導的役割を果たしている。町民の生命を守るために公共施設を始め、学校にAEDの設置で救命環境づくりの早期実施を。



アナウンスに従い、簡単操作です

町長 心肺停止した人に対しては、早期に心肺蘇生法とAEDを用いて電気ショックを行うことが指摘のとおり、救命率アップにつながる。当別消防署の高規格救急自動車にはAEDを設置している。今後、各施設で救急に運ばれてきた人の状況等把握し、設置が必要かを検討する。

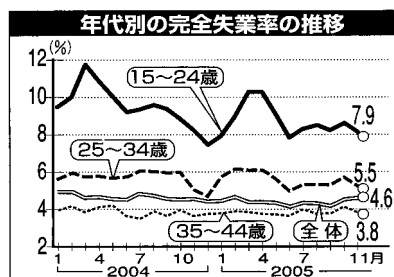
平成八年からは救急救命講習会を当別消防署で実施し、現在までに二百五十五名が受講し、AEDを含めた講習も、平成十七年九月実施して、現在までに四十二名が受講、今後も推進したい。

成年後見制度について
問 高齢社会に伴い00年四月介護保険制度とともにスタートした成年後見制度。判断能力の十分ではない高齢者を守るのに必要なものとしてつくられた。ところが騙されて契約をさせられたという相談が全国の窓口に九千九百件もある。悪質な訪問販売が多発している現在、町民を犯罪から守るためにこの制度について正しく理解し有効に活用できるように広く制度の周知を。

町長 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方々は、様々な契約を結ぶ際に、本人が行うことが難しく、悪徳商法の被害に遭うおそれがあり、このような方々の保護、支援を行うのが成年後見制度である。

訪問販売、振り込め詐欺については、社会福祉協議会、民生児童委員会などを通じ、注意を喚起している。当別町でも、契約後、相談され、クーリングオフ制度や北海道消費者協会を紹介し、解

約できた事例もある。生活安定のために必要な援助、支援を行う中核機関として、平成十八年四月から、地域包括支援センターを設置する。このセンター業務の一つとして、社会福祉士を配置し、法務局と連携しながら、成年後見制度の円滑な利用に向け、制度を強化する。今後は地域包括支援センターを窓口とし、成年後見制度の利用推進のため制度の周知を広報に取り組みたい。



若年者の失業率の高さがうかがえる

「ニート」について
問 中学生に地域の職場で仕事を体験する「キャリア・スタート・ウィーク」が今年から全国的に導入。この事業は働く意

欲を持ってない「ニート」と呼ばれる若者が六十四万人(05年労働経済白書)と推計される社会問題、地域の教育力を最大限に活用し、学校段階から就業意識を高め「ニート」になるのを防ぐのが狙い。中学時代の多感な時期に人生のベースとなる貴重な職場体験をさせることが大事である。

教育長 ニート問題に対し、中学校段階で五日間の職場体験学習実施で、勤労観、職業観を身につけることをキャリア・スタート・ウィークと呼ぶ。町内で事業実施可能性を検討した結果、実施日数五日を生むには教育計画全体の見直しが必要。五日間、受け入れる職場を簡単に見いだせない等問題があり、今年度は取り組めない。

職場体験学習の重要性は、学校側も理解しているが、体験時間数を増やしていくために課題事項は既に実施している学校等の実践も十分に参考にし、文科省の事業推移を見極め、実施の可能性を学校とも協議をしたい。